

平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年9月29日

上場会社名 株式会社きよくと 上場取引所 東
 コード番号 2300 URL <http://www.ci-kyokuto.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役会長兼社長（氏名） 牧平 年廣
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 安武 浩 (TEL) 092-503-0050
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月13日 配当支払開始予定日 平成29年11月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の業績（平成29年3月1日～平成29年8月31日）

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	3,889	△1.8	502	△0.1	539	△0.6	345	10.1
29年2月期第2四半期	3,961	△1.3	502	41.7	543	36.6	313	30.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年2月期第2四半期	63.85		—					
29年2月期第2四半期	56.53		—					

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	5,596	—	3,895	—	69.6	—
29年2月期	5,060	—	3,685	—	72.8	—

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 3,895百万円 29年2月期 3,685百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	5.50	—	5.50	11.00
30年2月期	—	5.50	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	2.9	370	2.4	450	0.7	266	182.7	49.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期2Q	5,551,230株	29年2月期	5,551,230株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	289,771株	29年2月期	9,771株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期2Q	5,402,981株	29年2月期2Q	5,541,549株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、大企業の業績に回復が見え始め、景気は雇用・所得環境の改善などにより緩やかに回復基調となりました。しかしながら、中小企業は、なお投資に慎重で、一般消費者の景況感では、依然として回復は足踏み状態が続いております。

当クリーニング業界におきましても、続く消費者の節約志向に加え、衣料のカジュアル化などの影響で、今年上半期の一世代当たりのクリーニング支出額は前年同期比で減少し、厳しい環境が続いております。

このような状況の中で当社は、お客様の利便性と満足度の向上及び品質と生産性の向上に取り組みました。

営業面においては、春の衣替えシーズンに合わせて「春のプレゼントキャンペーン」を実施し、「オゾン&アクア/ドライ」他、当社付加価値商品の販売拡大と特別会員数の増大に努めました。加えて、平成29年4月に店舗の定休日や営業時間外でも、お客様にご利用いただけるサービスとして「無人受付ボックス」を設置し、時間帯を選ばずに利用可能で、忙しいビジネスマンや共働きの家庭など、お客様のニーズに合わせた新しいサービスをスタートしました。今後、設置台数を拡大していくことで、一層のお客様の利便性と満足度の向上を図ってまいります。

生産面においては、平成29年3月に技術・品質と生産性の向上を目的として全工場一斉の「仕上げ競技会」を実施しました。

店舗政策では、新規出店として新たに9店舗を出店しました。その内、5店舗は平成29年8月1日付の事業の一部譲受けによるもので、大阪府2店舗、兵庫県3店舗を取得しました。その一方、不採算店の閉鎖や取次店オーナーの高齢化に伴う閉鎖により19店舗を閉鎖し、当第2四半期累計期間末の店舗数は675店舗（前事業年度末に比べて10店舗の減少、前年同四半期累計期間末に比べて13店舗の減少）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、前述の通り店舗数が前年同四半期累計期間末に比べて13店舗減少したこと、加えて夏場の台風や記録的な長雨などの天候不順の影響を受け需要が低迷したことにより、売上高は3,889,064千円と前年同四半期と比べ72,300千円(1.8%)の減収となりました。

利益につきましては、継続している生産性改善や不採算店の閉鎖による経費削減や人件費の削減などに努めましたが、営業利益は502,509千円と前年同四半期と比べ470千円(0.1%)の減益、経常利益は539,763千円と前年同四半期と比べ3,494千円(0.6%)の減益、四半期純利益は固定資産売却益の計上などにより345,014千円と前年同四半期と比べ31,725千円(10.1%)の増益となりました。

なお、当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって、当社の売上高は、第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて175,856千円減少し、1,561,878千円となりました。これは、現金及び預金が182,761千円減少したことなどによりです。

固定資産は、前事業年度末に比べて711,979千円増加し、4,034,536千円となりました。これは、投資有価証券が702,444千円増加したことなどによりです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて536,122千円増加し、5,596,414千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて154,322千円増加し、979,099千円となりました。これは、未払法人税等が95,649千円、未払金が32,950千円増加したことなどによりです。

固定負債は、前事業年度末に比べて171,212千円増加し、721,439千円となりました。これは、長期借入金が170,553千円増加したことなどによりです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて325,535千円増加し、1,700,538千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて210,587千円増加し、3,895,876千円となりました。これは、自己株式が163,520千円減少したものの、利益剰余金が314,536千円増加したことなどによりです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ297,416千円(29.3%)増加し、当第2四半期累計期間末には1,313,940千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、538,561千円(前年同四半期累計期間比5.2%減)となりました。

収入の主な内訳は、税引前四半期純利益556,658千円、減価償却費51,904千円などであり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額117,744千円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は、195,129千円(前年同四半期累計期間比45.0%増)となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入579,235千円などであり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出617,317千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は、46,015千円(前年同四半期累計期間は7,761千円の収入)となりました。

収入の内訳は、長期借入れによる収入250,000千円であり、支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出163,520千円、長期借入金の返済による支出79,473千円などです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期の業績予想につきましては、平成29年4月14日に発表した業績予想と同じであり、変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,521,702	1,338,940
売掛金	60,640	71,865
商品	25,008	24,687
原材料及び貯蔵品	25,685	24,232
前払費用	75,838	73,215
その他	37,314	28,936
貸倒引当金	△8,455	—
流動資産合計	1,737,735	1,561,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	349,457	339,249
土地	1,823,880	1,819,698
その他(純額)	89,281	82,325
有形固定資産合計	2,262,619	2,241,273
無形固定資産		
のれん	70,560	75,907
その他	88,374	96,243
無形固定資産合計	158,934	172,151
投資その他の資産		
投資有価証券	48,651	751,095
差入保証金	532,526	531,614
その他	319,825	346,836
貸倒引当金	—	△8,435
投資その他の資産合計	901,002	1,621,111
固定資産合計	3,322,557	4,034,536
資産合計	5,060,292	5,596,414
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,558	32,030
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	122,622	122,596
未払金	293,798	326,749
未払法人税等	138,140	233,789
賞与引当金	33,056	26,146
役員賞与引当金	3,400	—
資産除去債務	148	219
その他	106,054	137,569
流動負債合計	824,777	979,099
固定負債		
長期借入金	78,942	249,495
退職給付引当金	126,360	130,224
役員退職慰労引当金	112,260	112,384
資産除去債務	104,258	102,576
その他	128,405	126,759
固定負債合計	550,226	721,439
負債合計	1,375,003	1,700,538

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,973	395,973
利益剰余金	2,737,585	3,052,122
自己株式	△3,255	△166,775
株主資本合計	3,685,395	3,836,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△106	59,463
評価・換算差額等合計	△106	59,463
純資産合計	3,685,289	3,895,876
負債純資産合計	5,060,292	5,596,414

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	3,961,364	3,889,064
売上原価	1,090,310	1,050,411
売上総利益	2,871,053	2,838,653
販売費及び一般管理費	2,368,073	2,336,143
営業利益	502,980	502,509
営業外収益		
受取利息	150	7
受取配当金	538	548
受取家賃	20,427	23,021
その他	21,065	16,159
営業外収益合計	42,181	39,736
営業外費用		
支払利息	1,053	794
賃貸借契約解約損	540	500
リース解約損	-	1,000
その他	311	188
営業外費用合計	1,904	2,483
経常利益	543,257	539,763
特別利益		
固定資産売却益	1,018	18,516
特別利益合計	1,018	18,516
特別損失		
固定資産除却損	5,967	1,566
その他	-	54
特別損失合計	5,967	1,620
税引前四半期純利益	538,308	556,658
法人税等	225,019	211,643
四半期純利益	313,289	345,014

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	538,308	556,658
減価償却費	58,186	51,904
のれん償却額	14,499	10,245
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,193	3,864
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,344	123
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,461	△6,910
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△3,400
受取利息及び受取配当金	△688	△555
支払利息	1,053	794
売上債権の増減額(△は増加)	△6,962	△11,224
たな卸資産の増減額(△は増加)	456	1,773
仕入債務の増減額(△は減少)	2,996	4,471
固定資産売却損益(△は益)	△1,018	△18,516
固定資産除却損	5,967	1,566
未払消費税等の増減額(△は減少)	13,662	31,057
その他の資産の増減額(△は増加)	8,564	△852
その他の負債の増減額(△は減少)	7,922	35,502
小計	622,949	656,483
利息及び配当金の受取額	818	638
利息の支払額	△1,065	△816
法人税等の支払額	△54,706	△117,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	567,997	538,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△325,536	△99,057
定期性預金の払戻による収入	355,323	579,235
事業譲受による支出	△108,792	△22,969
有形固定資産の取得による支出	△63,541	△37,566
有形固定資産の売却による収入	861	39,386
有形固定資産の除却による支出	△1,570	-
投資有価証券の取得による支出	△108	△617,317
投資不動産の取得による支出	-	△42,960
貸付金の回収による収入	230	210
差入保証金の差入による支出	△6,984	△6,130
差入保証金の回収による収入	15,571	12,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,547	△195,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	120,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△64,972	△79,473
リース債務の返済による支出	△16,725	△22,387
自己株式の取得による支出	-	△163,520
配当金の支払額	△30,541	△30,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,761	△46,015
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	441,211	297,416
現金及び現金同等物の期首残高	771,466	1,016,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,212,677	1,313,940

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年6月1日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき自己株式280,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が163,520千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が166,775千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

当社は、ホームクリーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

(株式会社朝日化学大阪)

(1) 企業結合の概要

①相手先企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 株式会社朝日化学大阪

事業の内容 ホームクリーニング業

②企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

③企業結合日

平成29年9月21日

④企業結合の法的形式

事業の譲受け

(2) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金) 15,882千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

差入保証金 15,882千円